

第13期 決 算 公 告

自 2025 年 4 月 1 日
至 2026 年 3 月 31 日

PayPay証券株式会社
東京都新宿区四谷一丁目 6 番 1 号
(代表) 03-6447-4915

貸借対照表

(2026年3月31日 現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
現 金 ・ 預 金	10,784,823	ト レ ー デ ィ ン グ 商 品	138,676
預 託 金	14,770,000	商 品 有 価 証 券 等	916
顧 客 分 別 金 信 託	14,770,000	デ リ バ テ ィ ブ 取 引	137,759
ト レ ー デ ィ ン グ 商 品	700,326	預 り 金	17,653,664
商 品 有 価 証 券 等	498,108	顧 客 か ら の 預 り 金	15,631,351
デ リ バ テ ィ ブ 取 引	202,218	そ の 他 の 預 り 金	2,022,313
約 定 見 返 勘 定	533,933	受 入 保 証 金	1,054,010
立 替 金	3,175	未 払 金	77,352
募 集 等 払 込 金	1,070,584	未 払 費 用	469,449
短 期 差 入 保 証 金	2,587,622	未 払 法 人 税 等	3,800
支 払 差 金 勘 定	13,606	賞 与 引 当 金	109,068
前 払 金	13,184	流 動 負 債 計	19,506,021
前 払 費 用	89,989		
未 収 入 金	802,953	資 産 除 去 債 務	102,260
未 収 収 益	56,001	固 定 負 債 計	102,260
流 動 資 産 計	31,426,199		
		金 融 商 品 取 引 責 任 準 備 金	112,418
		特 別 法 上 の 準 備 金 計	112,418
		負 債 合 計	19,720,700
有 形 固 定 資 産	103,183	(純 資 産 の 部)	
建 物	79,096	株 主 資 本	12,255,852
器 具 ・ 備 品	24,086	資 本 金	100,000
無 形 固 定 資 産	356,250	資 本 剰 余 金	18,174,520
ソ フ ト ウ ェ ア	163,985	資 本 準 備 金	16,575,000
ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	192,265	そ の 他 資 本 剰 余 金	1,599,520
投 資 そ の 他 の 資 産	90,919	利 益 剰 余 金	△6,018,667
関 係 会 社 株 式	10,000	そ の 他 利 益 剰 余 金	△6,018,667
長 期 差 入 保 証 金	2,640	繰 越 利 益 剰 余 金	△6,018,667
長 期 前 払 費 用	78,279	純 資 産 合 計	12,255,852
固 定 資 産 計	550,353	負 債 ・ 純 資 産 合 計	31,976,553
資 産 合 計	31,976,553		

損 益 計 算 書
(自 2025年 4 月 1 日 至 2026年 3 月 31 日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
営 業 収 益		3,472,324
受 入 手 数 料	994,409	
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	2,417,972	
金 融 収 益	59,942	
金 融 費 用		44,314
純 営 業 収 益		3,428,009
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費		4,331,038
取 引 関 係 費	746,876	
人 件 費	1,414,762	
不 動 産 関 係 費	684,093	
事 務 費	569,247	
減 価 償 却 費	59,032	
租 税 公 課	284,897	
そ の 他	572,128	
営 業 損 失 (△)		△903,029
営 業 外 収 益		835,089
関 係 会 社 受 取 配 当 金	800,000	
雑 益	35,089	
営 業 外 費 用		72,743
雑 損	72,743	
経 常 損 失 (△)		△140,682
特 別 損 失		57,465
固 定 資 産 除 却 損	37,228	
金 融 商 品 取 引 責 任 準 備 金 繰 入 れ	20,237	
税 引 前 当 期 純 損 失 (△)		△198,148
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		△348,241
当 期 純 利 益		150,092

個 別 注 記 表

当社の計算書類は、「会社計算規則」（平成 18 年法務省令第 13 号）の規定のほか「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成 19 年内閣府令第 52 号）、及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和 49 年 11 月 14 日付日本証券業協会自主規制規則・平成 29 年 2 月 9 日付最終改正）に準拠して作成しております。

記載金額は単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

トレーディング商品に属する有価証券
時価法を採用しております。

2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成 28 年 4 月 1 日以後に取得した建物並びに附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 5 年

器具・備品 4 年～10 年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

5. 準備金の計上基準

金融商品取引責任準備金

有価証券の売買その他取引等に関して生じた事故による損失に備えるため、金融商品取引法第 46 条の 5 及び金融商品取引業等に関する内閣府令第 175 条に基づき準備金を積み立てております。

6. 収益及び費用の計上基準

受入手料は主に以下の項目であり、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

システム利用及び保守等の運用サービスにつきましては、サービスを提供すると同時に顧客により便益が消費され、当該履行義務が充足されるため、一定期間にわたり収益を認識しております。

顧客の株式や投資信託の購入代金の決済に係る送金・振替手数料につきましては、入金時点（一時点）で収益を認識しております。

7. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

① 外貨建金銭債権債務は、期末日の直近為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

② 約定見返勘定の会計処理

約定見返勘定は、「トレーディング商品」に属する商品有価証券等の売却及び買付に係る約定代金相当額を、取引約定日から受渡日までの間経理処理する当該「トレーディング商品」の引当勘定であり、相手先に関係なく、借方の金額と貸方の金額を相殺して計上しております。

③ グループ通算制度の適用

当社は、グループ通算制度を適用しております。また、実務対応報告 42 号 に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の処理並びに開示を行っています。

8. 未適用の会計基準

（リースに関する会計基準）

・「リースに関する会計基準」（企業会計基準第 34 号 2024 年 9 月 13 日 企業会計基準委員会）

・「リースに関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 33 号 2024 年 9 月 13 日 企業会計基準委員会）等

（1）概要

企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取組みの一環として、借り手の全てのリースについて資産および負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国際的な会計基準を踏まえた検討が行われ、基本的な方針として、IFRS 第 16 号の単一の会計処理モデルを基礎とするものの、IFRS 第 16 号の全ての定めを採り入れるのではなく、主要な定めのみを採り入れることにより、簡素で利便性が高く、かつ、IFRS 第 16 号の定めを個別財務諸表に用いても、基本的に修正が不要となることを目指したリース会計基準等が公表されました。

借手の会計処理として、借手のリースの費用配分の方法については、IFRS 第 16 号と同様に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、全てのリースについて使用权資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会期処理モデルが適用されます。

(2)適用予定日

2028年3月期の期首から適用予定であります。

(3)当該会計基準の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による財務諸表に与える影響額につきましては、現時点で評価中であります。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 73,044千円
2. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行並びに関係会社2社と当座貸越契約及び極度貸付契約を締結しております。
- 当事業年度末におけるこれらの契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。
- | | |
|--------|---------------|
| 極度額の総額 | 103,000,000千円 |
| 借入実行残高 | －千円 |
| 差引額 | 103,000,000千円 |
3. 関係会社に対する金銭債権 738,327千円
4. 関係会社に対する金銭債務 765,559千円

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高
- | | |
|-----------|-------------|
| 営業収益 | 768,007千円 |
| 販売費・一般管理費 | 1,380,313千円 |
| 営業外収益 | 800,105千円 |

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産発生 の主要因は、税務上の繰越欠損金であります が、その全額について評価性引当額を計上しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	PayPay㈱ (注)3	東京都千代田区	200,635	コマース事業	被所有 直接 75.25	株式引受先 (注)2 金銭消費貸借契約の締結 出向者の受入 (注)4、証券取引に係る 資金決済取引	新株の発行	7,000,000	－	－
							資金の借入 (注)3	37,900,000	－	－
							資金の返済 (注)3	37,900,000		
							利息の支払 (注)3	30,192	－	－

							出向者給与 の支払	608,952	未払費用	226,681
							証券取引に 係る資金決 済取引	— (注) 5	未収入金	358,329
								— (注) 5	その他の 預り金	532,840
その他 の関係 会社	みずほ証券 (株)	東京都 千代田区	125,167	証券業	被所有 直接 24.75	出向者の受入 (注) 4	出向者給与 の支払	84,378	未払費用	—

(注)1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注)2. 新株の発行は当社の行った第三者割当てによる増資(普通株式)を1株につき100,000円で引き受けたものになります。

(注)3. 資金の借入に関しては、市場金利および借入期間に類似する親会社での実績借入利率を勘案して合理的に算定されたものです。

(注)4. 出向者給与については、出向元の給与を基準に双方協議の上、決定しております。

(注)5. 反復的かつ多額の資金決済取引であるため、取引金額については期末残高のみを開示しております。

2. 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	PPSC インベ ストメントサー ビス(株)	東京都 新宿区	10	P a y P a yポイント 運用サービ ス事業	所有 直接 100.0	システム利 用及び保守 等の運用サ ービスの提 供 (注) 2 グループ通 算制度に係 る取引	業務受託収入 の受入	495,431	—	—
							配当金の受取	800,000	—	—
							グループ通算 制度税額受入	372,480	未収入金	372,480

(注)1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注)2. 取引条件及び取引条件の決定方針については、市場価格を勘案し、関連のない会社との取引と同様に決定しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額 47,630円31銭

2. 1株当たり当期純利益金額 583円30銭